

平成15年12月期 決算短信(連結)

平成16年 2月20日

上場会社名 株式会社東急レクリエーション
 コード番号 9631
 (URL <http://www.tokyu-rec.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 財務部長
 氏名 岡 浩司

氏名 長谷川 勝弥
 TEL (03) 3462-8870

決算取締役会開催日 平成16年 2月20日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年12月期の連結業績(平成15年 1月 1日 ~ 平成15年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	19,889	0.7	1,200	9.6	1,258	12.2
14年12月期	20,031	8.8	1,328	6.6	1,433	13.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	331	0.2	9.62	-	1.4	3.4	6.3
14年12月期	331	26.1	10.38	-	1.4	3.8	7.2

(注) 1. 持分法投資損益 15年12月期 0百万円 14年12月期 8百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年12月期 31,363,387株 14年12月期 31,908,895株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	37,243	22,843	61.3	764.17
14年12月期	37,635	23,007	61.1	721.87

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年12月期 29,853,616株 14年12月期 31,872,094株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月期	2,268	1,696	1,260	596
14年12月期	2,406	578	2,392	1,284

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年12月期の連結業績予想(平成16年 1月 1日 ~ 平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,158	628	211
通期	22,432	1,631	455

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円25銭

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社4社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、その主な事業は、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業、その他事業であります。

当グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

映像事業

当社および株式会社ティ・アンド・テイ映画興行が映画館の経営をおこなっているほか、当社がイベントの企画制作をおこなっております。

スポーツ・レジャー事業

当社がボウリング場等のスポーツ・レジャー施設の経営をおこなっております。

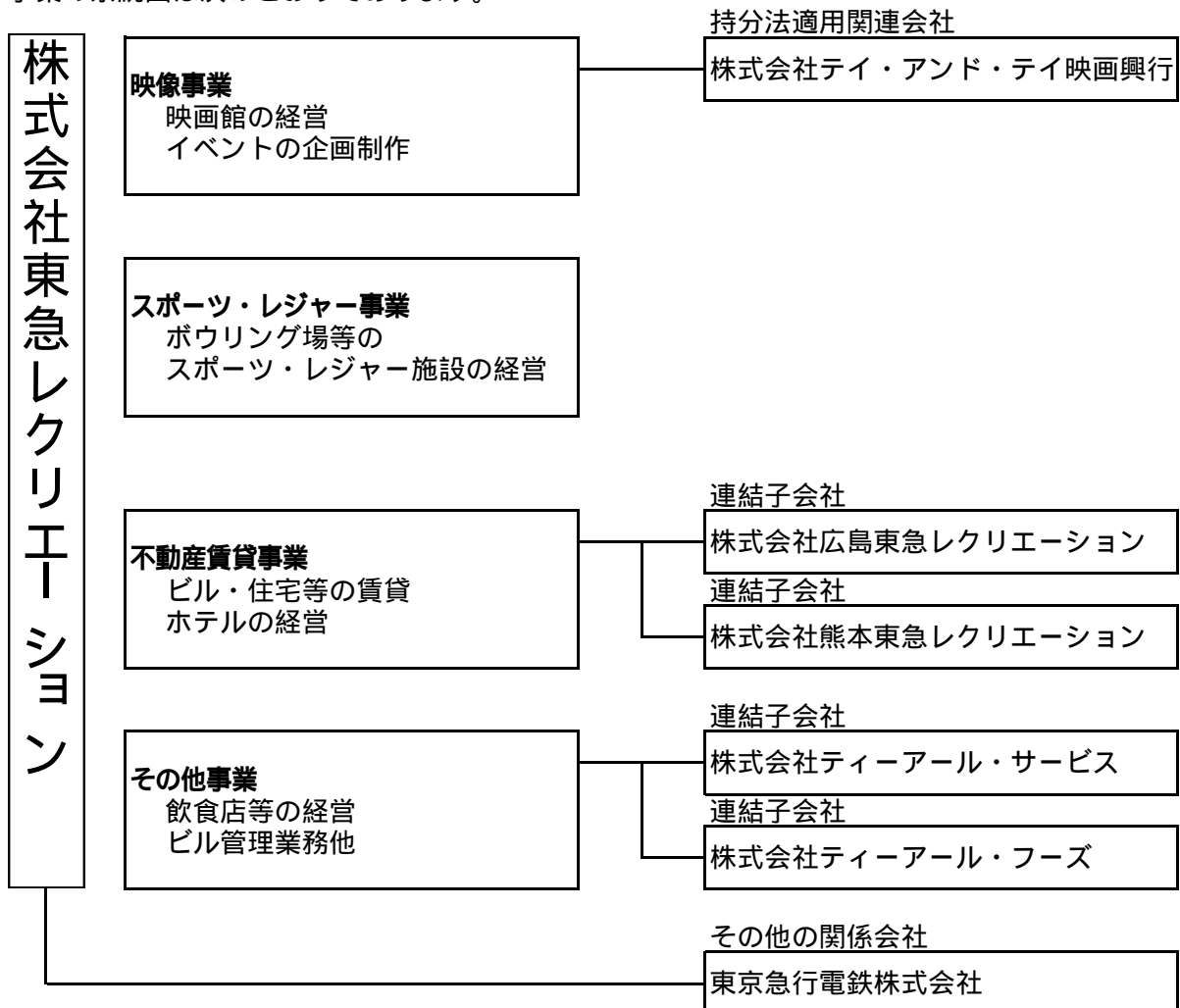
不動産賃貸事業

当社がビル・住宅等の賃貸事業をおこなっているほか、当社において、広島市、熊本市でホテルを経営しており、株式会社広島東急レクリエーション、株式会社熊本東急レクリエーションに運營業務を委託しております。

その他事業

当社は飲食等の事業を展開し、飲食事業等の運營業務を株式会社ティーアール・フーズに委託しております。また、ビル管理業務ほかの事業を株式会社ティーアール・サービスが展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

平成15年6月末、47年間に亘り当社の主力事業所として貢献してまいりました「渋谷東急文化会館」が閉館いたしました。当社グループでは、これを更なる“総合エンターテインメント企業”への飛躍の契機ととらえ、積極的な事業開発を推進してまいりますとともに“新しい東急レクリエーション”としての第一歩を、着実かつ果敢に踏み出す決意でございます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループでは、株主に対する配当金の決定は、最重要政策の一つとして認識しており、安定配当の維持を基本方針とし、過去の実績、会社の財産状況、今後の展望および配当性向水準等を勘案して決定いたしております。

第71期配当金につきましては、安定配当の維持を基本方針に過去の実績等を勘案し、中間配当金として1株当たり3円、期末配当金につきましても、中間配当金と同様1株当たり3円とし、1株当たりの年間配当金は6円の配当を実施する予定であります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化ならびに事業領域の拡大等の資金需要に充ててまいります。今後につきましても、株主各位のご支援に報いるよう努力してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、投資単位の引下げが個人投資家層の拡大と株式の流動性を高めるための有効な施策のひとつであると認識しております。当社の投資単位の引下げにつきましては、今後の業績、市況等を勘案し株価水準や費用対効果を慎重に検討したうえで対処してまいり所存でございます。

具体的な対応策と時期につきましては、現時点では未定でございます。

(4) 目標とする経営指標

経営指標については東急グループとして「EBITDA（営業利益＋減価償却費）に対する有利子負債の倍率」を採用しております。平成14年12月期までの目標値10倍以下を達成したのを受け、平成16年12月期までにグループ全体で新たに9倍以下の目標値を設定いたしました。この指標はキャッシュフローを重視し、現在の財政状況に鑑みて、営業活動による収益力と有利子負債負担能力という観点からも健全性回復をはかるものであります。当社グループにおきましても、目標を達成すべく鋭意努力をする所存でございます。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成15年6月の渋谷東急文化会館の閉館ダメージを圧縮すべく新規事業の開発を積極的に推進してまいります。また、他社とのサービスの差別化をはかるための顧客価値経営や減損会計の導入等を視野に入れた抜本的な企業体質の見直しをはかってまいります。

主な課題は以下の6項目としております。

映像事業におけるシネマコンプレックス（複合型映画館）の展開

競合他社によるシネマコンプレックスの出店状況を見極め、当社グループは独自のノウハウ、イメージを活かした「109（イチマルキュウ）シネマズ」ブランドの新規展開を目指します。本年度は3月に「109シネマズ富谷」、10月に「109シネマズ箕面」を開業し、共に地域のお客様に好評を博し堅調に推移しております。来期以降も十分なマーケティング調査に基づき出店対象地域を選定し、シネマコンプレックス10サイト体制確立を目指してまいります。また、新ポイントカードの導入による顧客への映画情報配信サービスやポイント加算においての各種特典により新規顧客を獲得するなど、積極的な営業施策を展開いたします。

映像関連事業の拡充とコンテンツビジネスへの参入

映像関連事業といたしまして、映画祭などのイベント事業や広告事業の拡充と共に、映画館を保有するメリットを活かしたコンテンツビジネスへの参入を推進してまいります。

スポーツ・レジャー事業における新規スポーツ・アミューズメント施設の展開

新規スポーツ・レジャー事業といたしましては、フットサル施設の拡充をはかってまいります。また、ボウリング場については地域特性を見極めた営業諸施策を実施することにより、顧客満足度向上によって固定客を取り込むと共に、新規顧客の掘り起こしを目指します。

不動産賃貸事業におけるサブリースビルの増床・強化

サブリースビルを積極的に開発し、直営ビルと併せた当社グループの安定収益源としての役割を果たしてまいります。同時に、収益基盤拡大の原動力の役割も担うべく、当社グループ独自のビルブランドを確立し、他社との差別化をはかってまいります。

資産効率向上のための財務戦略構築

引き続き、財務体質強化をはかるとともに、経営資源の選択と集中による効率的な財務戦略を構築してまいります。

子会社、関連会社の見直し

子会社、関連会社の役割・機能の明確化および相互扶助をはかり、当社グループ全体の業績向上を目指します。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、株主の皆様をはじめすべてのステークホルダーからの信頼を確保していくためにコーポレートガバナンスの充実が不可欠と考え、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化および適時適切な情報開示等による経営の透明性の確保を重要な課題としております。

当社の取締役会は、取締役13名で構成され、うち3名が社外取締役であります。取締役は取締役会および主要な会議に出席し、法令・定款に基づき決議を要する事項のほか、すべての重要事項に関して審議し、業務執行状況についても随時報告がなされております。

当社は監査役制度を採用し、監査役4名のうち3名が社外監査役であり監査役は、取締役会をはじめ主要な会議に出席し、必要に応じて意見等を述べるほか、公認会計士から報告をうけ、子会社、関連会社への監査を行なっております。

また、コンプライアンス経営によるリスク管理を強化するため「コンプライアンス行動規範」を策定し、役員および従業員への徹底を図り、企業倫理の確立に努めてまいりました。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出の持ち直しや設備投資の増加などの影響により、企業収益の改善が続く、景気は緩やかながら回復の兆しを見せましたものの、引き続きデフレの進行や厳しい雇用情勢・所得環境により先行きへの不安感を払拭できず、個人消費の低迷など依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻くレジャー関連の消費動向につきましても、景気回復への実感が乏しく、消費マインドの抑制志向・選別志向はより一層顕著となり、一段と厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、映像事業におきまして、3月に仙台市郊外の黒川郡にシネマコンプレックス「109シネマズ富谷」を、10月には大阪府箕面市に「109シネマズ箕面」を相次いで開業するなど、積極的な事業展開をはかりますとともに、他の事業におきましても、4月に千葉県千葉市にフットサル施設「フットボールコミュニティ美浜」を開業、さらに7月に新宿区若松町に「モスバーガー新宿若松町店」を、8月には新宿5丁目に「モスバーガー新宿5丁目店」を開業し、収益の確保に努めてまいりました。一方、6月末に47年間に亘り当社の主力事業所として貢献してまいりました「渋谷東急文化会館」を諸般の事情により閉館いたしました。そこでこの閉館を機に新しい体質の企業に生まれ変わるべく当社グループ丸となって改革を推進いたしますとともに、経営の効率化と人材の育成を最重要課題として位置づけ、資産の効率性を重視したキャッシュフロー経営を推進し財務体質の強化をはかり、徹底したコスト管理を実施し、引き続き企業価値の向上に努力してまいりました。

以上のとおり、各事業とも懸命な営業努力を重ねました結果、売上高は、19,889百万円（前期比0.7%減）となり、営業利益は1,200百万円（前期比9.6%減）、経常利益は1,258百万円（前期比12.2%減）、当期純利益は331百万円（前期比0.2%増）となりました。

映像事業

映画興行界全体としては、シネマコンプレックスの新規出店が相次ぎ、各社間の競争はますます激化いたしました。優秀作品に恵まれたこともあり業界は概ね好調に推移いたしました。

このような状況のなか、当事業におきましては、3月に仙台市郊外の黒川郡にシネマコンプレックス「109シネマズ富谷」を、10月には大阪府箕面市に「109シネマズ箕面」を相次いで開業し、「109シネマズ」チェーンの展開を積極的に推進いたしました。また、各映画館は良質なサービスの提供に努め顧客満足の向上を目指すとともに、シネマポイントカードによる各種特典により販促活動を強化するなど積極的な営業施策を展開いたしました。また既存劇場におきましても、優秀作品の獲得ならびに劇場内のキャラクター商品の販売強化に加え、徹底した経費の削減を実施するなど劇場経営の効率化をはかり収益の確保に努めました。

上映作品といたしましては、大ヒットとなりました「ハリー・ポッターと秘密の部屋」をはじめ、春休み映画の「ロード・オブ・ザ・リング 二つの塔」、6月公開の「マトリックス リローデッド」、11月公開の「マトリックス レボリューションズ」、12月公開の「ファインディング・ニモ」「ラスト サムライ」等が好評を博し、当事業の収益に寄与いたしました。

また、映像関連事業といたしましては、2月に開催されました「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭2003」、11月より開催されました「第16回東京国際映画祭」「東京国際ファンタスティック映画祭2003」等各種映画祭の運営を受託しております。その他劇場の有効活用として「世界のCMフェスティバル

2003」の企画・運営ならびに「ハリー・ポッターと秘密の部屋」「ファインディング・ニモ」等のキャラクター商品販売事業およびシネマコンプレックスを活用した広告宣伝事業の拡大等、積極的な営業活動を重ねました結果、当事業の売上高は7,960百万円（前期比4.8%減）、営業利益は571百万円（前期比27.8%減）となりました。

スポーツ・レジャー事業

ボウリング事業につきましては、業界全体としては依然として厳しい状況で推移いたしました。また、「新宿ミラノボウル」「湘南とうきゅうボウル」「港北とうきゅうボウル」「葛西とうきゅうボウル」「あすみが丘とうきゅうボウル」の各ボウリング場では、周辺地域における販売促進活動ならびに予約団体確保の強化・拡大をはかるなど積極的な営業活動を展開し、収益の確保に努めました。

一方、フットサル・フィットネス事業につきましても、業界内の厳しい過当競争が続くなか、ターゲットを絞った新規会員獲得キャンペーンの展開ならびに会員ニーズを的確に捉えたサービスを提供するとともに、カルチャースクールにおいては講座内容の充実に努めました。さらに、4月には千葉県千葉市にフットサル施設「フットボールコミュニティ美浜」を開業し、収益の確保に努めました。

この結果、当事業の売上高は2,459百万円（前期比18.1%増）、営業利益は284百万円（前期比0.7%減）となりました。

不動産賃貸事業

ビル賃貸市場では、都心部の再開発等による新規大型ビルの乱立や企業のオフィス需要の減退などにより、既存ビルの空室率が上昇するなど、業界は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当事業では、新宿TOKYU MILANOをはじめ、池袋・上野両とうきゅうビル、渋谷TRビルおよび渋谷・銀座両全線座ビル等における充実したテナントサービスの提供に加え、各テナントに対する賃貸条件の改善を積極的に推進いたしました。

また、新規開発物件として新たに「ジブラルタ生命銀座ビル」「ルシマン田町ビル」「本厚木駅前ビル」「津田沼十三ビル」等を展開し、優良テナントの誘致を積極的に行なうとともに、既存ビルにおきましても積極的な営業活動を推進し高稼働率を維持するなど、収益の確保に努めました。

一方、ホテル事業につきましては、同業他社との競争激化が続くなか、「広島東急イン」「熊本東急イン」の両インとも、質の高いサービスの向上を目指すとともに、インターネット予約等による顧客の拡大を目指し、客室稼働率の向上に努めました。また、徹底したコスト管理も継続し、収益の確保に努めました。

この結果、当事業の売上高は7,293百万円（前期比0.4%減）、営業利益は1,024百万円（前期比5.9%減）となりました。

その他事業

飲食事業につきましても、依然として厳しい価格競争が続くなか、厳選した立地へのフランチャイズチェーンの店舗開発を推進し、7月には新宿区若松町に「モスバーガー新宿若松町店」を、8月には新宿5丁目に「モスバーガー新宿5丁目店」を開業し収益の確保に努めました。

コンビニエンス事業につきましては、ファミリーマート「西武新宿駅前店」をはじめ、各店舗とも周辺地域における積極的な販売促進活動を展開し、業績堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は2,175百万円（前期比3.9%減）、営業利益は127百万円（前期比154.4%増）となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善が続き、設備投資が増加するなど、景気に明るい兆しが見られ、民間需要主導の持続的な経済成長が予想されますが、緩やかなデフレの継続や個人消費の低迷などなお懸念材料は残り、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況において、当社グループはシネマコンプレックスを中心とした積極的な事業展開による事業領域の拡大を推進いたしますとともに、東急グループの一員として「東急」ブランドの浸透に努めてまいります。また、コンプライアンス経営を徹底し、消費者に信頼される企業を目指すとともに、当社独自の企業ブランドを確立し、より一層の営業力の強化と財務体質の改善に意をそそぎ、TR（東急レクリエーション）グループ全体の経営の安定化をはかり、引き続き企業価値の向上に鋭意努力いたします所存でございます。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ687百万円減少し596百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益806百万円に、減価償却費1,085百万円、投資有価証券売却損益・評価損393百万円等を調整し2,268百万円の収入（前年同期比137百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券ならびに投資有価証券の償還・売却による収入、また、預け金の回収による収入等がありましたが、新規事業所の開業（3月10日シネマズ富谷、10月10日シネマズ箕面他）に伴う固定資産の取得による支出、また、貸付けによる支出等により1,696百万円の支出（前年同期比1,117百万円支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い、自己株式取得による支出により1,260百万円の支出（前年同期比1,131百万円支出減）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年12月期	平成14年12月期
自己資本比率(%)	61.3	61.1
時価ベースの自己資本比率(%)	43.0	47.6
債務償還年数(年)	-	-
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	276.0	231.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度末 (15.12.31現在)	前連結会計年度末 (14.12.31現在)	比 較 増 減
資産の部			
流動資産	3,875,923	5,592,889	1,716,965
現金及び預金	584,383	824,326	239,942
受取手形	37,871	-	37,871
売掛金	619,694	814,014	194,320
有価証券	47,146	1,307,441	1,260,294
たな卸資産	157,003	158,966	1,963
繰延税金資産	137,416	204,335	66,918
その他	2,292,407	2,283,805	8,602
固定資産	33,368,065	32,042,395	1,325,670
有形固定資産	20,604,633	19,292,189	1,312,444
建物及び構築物	10,771,410	9,158,581	1,612,828
機械装置及び運搬具	326,130	278,319	47,811
工具器具及び備品	443,871	297,562	146,308
土地	9,063,222	9,087,710	24,488
建設仮勘定	-	470,015	470,015
無形固定資産	689,559	701,461	11,902
投資その他の資産	12,073,872	12,048,744	25,127
投資有価証券	3,553,362	2,930,097	623,265
長期貸付金	164,346	174,709	10,363
差入保証金	7,776,248	7,635,335	140,912
繰延税金資産	162,842	812,743	649,900
その他	545,245	608,433	63,188
貸倒引当金	128,173	112,575	15,598
資産の部合計	37,243,989	37,635,284	391,295

連結貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度末 (15.12.31現在)	前連結会計年度末 (14.12.31現在)	比 較 増 減
負債の部			
流動負債	3,576,644	3,579,163	2,519
買掛金	1,334,020	1,553,553	219,532
未払金	873,089	1,147,648	274,558
未払法人税等	224,016	50,626	173,389
賞与引当金	26,635	27,289	653
その他の	1,118,881	800,046	318,835
固定負債	10,823,995	11,048,645	224,650
再評価に係る繰延税金負債	3,113,013	3,192,597	79,583
退職給付引当金	398,808	383,657	15,151
役員退職慰労引当金	307,896	283,613	24,283
受入保証金	7,004,277	7,188,777	184,500
負債の部合計	14,400,639	14,627,809	227,169
少数株主持分			
少数株主持分	-	-	-
資本の部			
資本金	7,028,813	7,028,813	-
資本剰余金	7,061,184	7,061,184	-
利益剰余金	5,063,174	4,986,990	76,184
土地再評価差額金	4,538,676	4,399,786	138,889
その他有価証券評価差額金	260,277	430,286	690,564
自己株式	1,108,776	39,012	1,069,764
資本の部合計	22,843,349	23,007,475	164,126
負債、少数株主持分及び資本の部合計	37,243,989	37,635,284	391,295

連結損益計算書

(単位：千円未満切り捨て、%)

科 目	当連結会計年度 (15.1.1～15.12.31)	前連結会計年度 (14.1.1～14.12.31)	比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	率
経常損益の部				
売 上 高	19,889,277	20,031,816	142,538	0.7
売 上 原 価	17,772,864	17,857,799	84,935	0.5
売上総利益	2,116,413	2,174,016	57,603	2.6
販売費及び一般管理費	916,004	845,887	70,117	8.3
営業利益	1,200,408	1,328,129	127,721	9.6
営業外収益				
受 取 利 息	10,359	3,974	6,384	160.6
有 価 証 券 利 息	33,638	55,227	21,589	39.1
受 取 配 当 金	20,755	31,458	10,702	34.0
持分法による投資利益	93	8,320	8,227	98.9
そ の 他	8,111	23,518	15,407	65.5
計	72,958	122,499	49,541	40.4
営業外費用				
支 払 利 息	8,219	10,525	2,305	21.9
支 払 手 数 料	3,810	3,157	653	20.7
そ の 他	2,962	3,200	237	7.4
計	14,993	16,883	1,890	11.2
経常利益	1,258,373	1,433,746	175,372	12.2
特別損益の部				
特別利益				
固定資産売却益	-	9,240	9,240	100.0
投資有価証券売却益	34,142	1,232	32,910	-
立 退 料	230,000	-	230,000	-
計	264,142	10,472	253,669	-
特別損失				
退職給付会計基準変更時差異	62,252	62,252	-	-
固定資産売却損	61,524	130,346	68,821	52.8
固定資産除却損	83,336	22,129	61,206	276.6
投資有価証券売却損	198,236	230,005	31,768	13.8
投資有価証券評価損	229,888	67,166	162,721	242.3
貸倒引当金繰入額	51,598	-	51,598	-
事業所閉鎖費用	29,509	333,277	303,767	91.1
計	716,347	845,177	128,830	15.2
税金等調整前当期純利益	806,168	599,041	207,127	34.6
法人税、住民税及び事業税	223,440	38,816	184,624	475.6
法人税等調整額	250,963	229,168	21,795	9.5
当期純利益	331,764	331,056	707	0.2

連結剰余金計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (15.1.1～15.12.31)	前連結会計年度 (14.1.1～14.12.31)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	7,061,184	7,061,184
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	7,061,184	7,061,184
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	4,986,990	4,989,185
利益剰余金増加高	331,764	331,056
当期純利益	331,764	331,056
利益剰余金減少高	255,579	333,251
土地再評価差額金取崩額	34,367	111,727
配当金	191,211	191,524
役員賞与	30,000	30,000
(うち監査役賞与)	(2,020)	(2,020)
利益剰余金期末残高	5,063,174	4,986,990

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度末 (15.1.1～15.12.31)	前連結会計年度末 (14.1.1～14.12.31)	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	806,168	599,041	207,127
減価償却費	1,085,837	935,535	150,301
貸倒引当金の増減額(減少：)	51,598	-	51,598
賞与引当金の増減額(減少：)	653	2,515	1,861
退職給付引当金の増減額(減少：)	15,151	31,561	46,712
固定資産売却損益(売却益：)	61,524	121,105	59,581
固定資産除却損	88,761	99,168	10,406
有価証券売却損益(売却益：)	-	2,958	2,958
投資有価証券売却損益(売却益：)	164,094	228,773	64,678
投資有価証券評価損	229,888	67,166	162,721
持分法による投資損益(益：)	93	8,320	8,227
受取利息及び受取配当金	50,544	73,764	23,219
支払利息	8,219	10,525	2,305
売上債権の増減額(増加：)	155,786	12,803	168,590
たな卸資産の増減額(増加：)	1,963	20,811	22,775
支払債務の増減額(減少：)	286,822	142,963	429,786
前払費用の増減額(増加：)	33,072	32,904	167
前受金の増減額(減少：)	56,563	36,541	20,021
預り金の増減額(減少：)	236,414	5,947	230,467
差入保証金の増減額(増加：)	140,912	151,026	10,114
受入保証金の増減額(減少：)	184,500	506,711	691,211
未払消費税等の増減額(減少：)	41,614	39,543	2,071
役員賞与の支払額	30,000	30,000	-
その他	80,209	159,648	239,857
小 計	2,273,967	2,187,620	86,346
利息及び配当金の受取額	37,203	74,988	37,784
利息の支払額	8,219	10,382	2,162
法人税等の支払額(還付額)	34,106	154,386	188,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,268,844	2,406,612	137,768
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	300,000	300,000
有価証券の売却による収入	803,030	1,437,318	634,288
固定資産の取得による支出	2,714,547	1,468,080	1,246,467
固定資産の売却による収入	68,393	165,135	96,741
投資有価証券の取得による支出	211,536	178,061	33,475
投資有価証券の売却による収入	373,563	1,042,056	668,493
貸付けによる支出	4,228,008	880,151	3,347,856
貸付金の回収による収入	3,690,863	10,320	3,680,542
預け金による支出	-	400,000	400,000
預け金の回収による収入	400,000	-	400,000
その他	122,225	7,032	129,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,696,016	578,494	1,117,521
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	-	2,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	-	168,000	168,000
自己株式取得による支出	1,069,764	32,553	1,037,211
配当金の支払額	190,917	191,567	649
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,260,682	2,392,121	1,131,438
現金及び現金同等物の増加額(減少：)	687,854	564,003	123,851
現金及び現金同等物の期首残高	1,284,360	1,848,364	564,003
現金及び現金同等物の期末残高	596,506	1,284,360	687,854

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

子会社はすべて連結しております。

連結子会社数

4社

会社名称

株式会社ティーアール・サービス
株式会社広島東急レクリエーション
株式会社熊本東急レクリエーション
株式会社ティーアール・フーズ

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数および主要な会社の名称

関連会社はすべて持分法の適用範囲に含めております。

持分法適用の関連会社数

1社

会社名称

株式会社ティ・アンド・ティ映画興行

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも当社と同じ12月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

小売店舗商品 売価還元法による原価法

その他(商品・貯蔵品) 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における

利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員および使用人兼務役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(311,264千円)については、5年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社のみ採用しております。

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

1株当たり情報

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定はありません。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
	千円	千円
有形固定資産の減価償却累計額	7,114,361	7,989,321
	株	株
発行済株式総数 普通株式	31,937,474	31,937,474
自己株式の保有数 普通株式	2,083,858	65,380
担保資産および担保付債務		
a. 担保に供している資産	千円	千円
建 物	1,008,266	1,029,235
土 地	7,052,476	7,052,476
合計	8,060,742	8,081,711

ただし、当連結会計年度末ならびに前連結会計年度末現在、上記に対応する債務はありません。

b. 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託している資産

	千円	千円
有 価 証 券	9,995	14,823
投 資 有 価 証 券	14,601	9,983

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
	千円	千円
再評価を行った年月		平成12年12月31日
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	234,389	275,822
偶発債務	-	966
関連会社に係る注記 投資有価証券（株式）	51,451	51,358

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	千円	千円
売上原価に含まれている賞与引当金繰入額	20,765	22,062
販売費及び一般管理費の主要な費目	千円	千円
役員報酬	156,032	178,436
従業員給与手当	170,891	168,774
賞与引当金繰入額	5,870	5,226
退職給付費用	21,677	31,460
役員退職慰労引当金繰入額	24,283	26,975
固定資産売却益の内訳		
土地	-	9,240
固定資産売却損の内訳		
土地・建物他	61,524	130,346
固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	60,633	20,914
機械装置及び運搬具	15,057	31
工具器具及び備品	6,282	1,182
無形固定資産	1,362	-
計	83,336	22,129

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
	千円	千円
現金及び預金勘定	584,383	824,326
有価証券勘定	47,146	1,307,441
計	631,530	2,131,767
預入期間が3か月を超える定期預金	6,471	58,470
株式、社債、投資信託（預金類似商品を除く）	28,552	788,936
現金及び現金同等物	596,506	1,284,360

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円未満切り捨て)

当連結会計年度 (15.1.1~15.12.31)	映像事業	ｽｰｯｼﾞャｰ 事業	不動産 賃貸事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,960,436	2,459,336	7,293,605	2,175,899	19,889,277		19,889,277
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	139		68,094	847,681	915,915	(915,915)	
計	7,960,576	2,459,336	7,361,700	3,023,580	20,805,193	(915,915)	19,889,277
営業費用	7,389,457	2,175,132	6,336,987	2,896,213	18,797,790	(108,921)	18,688,869
営業利益	571,118	284,204	1,024,712	127,367	2,007,403	(806,994)	1,200,408
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	6,201,468	2,908,559	21,305,081	802,585	31,217,693	6,026,295	37,243,989
減価償却費	404,285	159,666	414,934	102,141	1,081,027	4,810	1,085,837
資本的支出	1,373,538	235,392	729,086	251,278	2,589,294	13,765	2,603,060

前連結会計年度 (14.1.1~14.12.31)	映像事業	ｽｰｯｼﾞャｰ 事業	不動産 賃貸事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,362,561	2,082,221	7,323,476	2,263,558	20,031,816		20,031,816
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高			40,022	891,249	931,272	(931,272)	
計	8,362,561	2,082,221	7,363,499	3,154,807	20,963,089	(931,272)	20,031,816
営業費用	7,571,903	1,796,123	6,274,645	3,104,737	18,747,410	(43,723)	18,703,687
営業利益	790,657	286,098	1,088,853	50,069	2,215,678	(887,549)	1,328,129
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	5,392,033	2,830,780	21,416,455	640,203	30,279,472	7,355,811	37,635,284
減価償却費	390,631	130,286	337,689	59,261	917,867	17,667	935,535
資本的支出	477,483	606,134	438,493	103,099	1,625,211	1,721	1,626,932

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分および事業種類の類似性等によっております。

2. 各事業の主要な役務

- (1) 映像事業・・・映画館の経営、イベントの企画制作
- (2) ｽｰｯｼﾞャｰ事業・・・ボウリング場等のスポーツ・レジャー施設の経営
- (3) 不動産賃貸事業・・・ビル・住宅等の賃貸業、ホテルの経営
- (4) その他事業・・・飲食店等の経営、ビル管理業務等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度	806,994 千円
前連結会計年度	903,619 千円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度	6,431,357 千円
前連結会計年度	7,508,228 千円

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度については、当社の連結子会社は、全て日本国内に所在しており、また、重要な在外支店がないので該当いたしません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度および前連結会計年度については、海外売上高はございません。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

		当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	902,328千円	1,005,083千円
	工具器具及び備品	601,926千円	277,524千円
	無形固定資産	33,440千円	14,676千円
	合計	1,537,696千円	1,297,283千円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	488,589千円	485,061千円
	工具器具及び備品	173,247千円	162,568千円
	無形固定資産	9,416千円	2,606千円
	合計	671,253千円	650,236千円
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	413,739千円	520,021千円
	工具器具及び備品	428,679千円	114,956千円
	無形固定資産	24,024千円	12,069千円
	合計	866,442千円	647,047千円
未経過リース料期末残高相当額	1年以内	243,021千円	168,347千円
	1年超	646,610千円	501,298千円
	合計	889,632千円	669,646千円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	244,142千円	188,950千円
減価償却費相当額	226,652千円	173,359千円
支払利息相当額	17,253千円	17,644千円

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

		当連結会計年度	前連結会計年度
未経過リース料 <借主側>	1年以内	1,607,064千円	1,261,128千円
	1年超	16,646,322千円	13,962,160千円
	合計	18,253,386千円	15,223,288千円

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位 : 千円未満切り捨て)

	当連結会計年度 (15 . 12 . 31 現在)	前連結会計年度 (14 . 12 . 31 現在)
繰延税金資産		
その他有価証券評価差額	-	312,227
事業所閉鎖費用	-	114,657
税務上の欠損金	-	65,744
退職給付引当金損金算入限度超過額	142,393	133,961
役員退職慰労引当金	125,282	119,259
投資有価証券評価損	92,935	-
未実現利益	44,174	88,348
減価償却超過額	33,832	99,202
貸倒引当金損金算入限度超過額	32,052	39,768
不動産取得税	31,591	-
未払事業税、事業所税	30,696	13,854
その他	38,868	30,056
繰延税金資産小計	571,828	1,017,078
評価性引当額	92,935	-
繰延税金資産合計	478,892	1,017,078
繰延税金負債		
未収事業税	66	-
その他有価証券評価差額	178,566	-
繰延税金負債合計	178,633	-
繰延税金資産の純額	300,259	1,017,078
土地再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	3,113,013	3,192,597

2 . 法定実効税率と税効果適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	当連結会計年度 (15 . 12 . 31 現在)	前連結会計年度 (14 . 12 . 31 現在)
法定実効税率	%	%
(調整)	42.0	42.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	1.6
住民税均等割	2.2	2.8
投資有価証券評価損	11.9	-
税率変更に伴う影響額	1.3	-
持分法による投資損益	0.0	0.7
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等負担率	58.8	44.7

3 . 税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の「繰延税金資産」および「繰延税金負債」の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は改正後の税率に変更しております。その結果、「繰延税金資産(長期)」の金額が5,131千円減少し、当期に計上された「法人税等調整額」が11,098千円増加し、「再評価に係る繰延税金負債」が104,522千円減少し、「土地再評価差額金」が104,522千円増加し、「その他有価証券評価差額金」が5,967千円増加しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円未満切り捨て)

区分	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)			前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
(1) 国債・地方債等	24,596	24,621	24	14,823	14,998	174
(2) 社債	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	24,596	24,621	24	14,823	14,998	174
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
(1) 国債・地方債等	-	-	-	9,983	9,976	6
(2) 社債	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	9,983	9,976	6
合計	24,596	24,621	24	24,807	24,975	167

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切り捨て)

区分	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)			前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	1,959,215	2,499,868	540,652	86,449	120,682	34,233
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	19,410	19,576	166	114,820	115,036	216
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	499,272	499,740	467
小計	1,978,625	2,519,444	540,818	700,541	735,459	34,917
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	551,774	449,798	101,975	2,865,179	2,104,287	760,891
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	7,380	7,380	-	686,000	685,580	420
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	102,000	85,880	16,120
小計	559,154	457,178	101,975	3,653,179	2,875,747	777,431
合計	2,537,780	2,976,623	438,843	4,353,720	3,611,206	742,514

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、評価損67,166千円を計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円未満切り捨て)

区分	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	(自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)
売却額	246,428	10,647,729
売却益の合計額	34,142	1,232
売却損の合計額	198,236	230,005

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円未満切り捨て)

区分	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成15年12月31日現在)	(平成14年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
1.満期保有目的の債券	-	-
2.その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	529,243	530,933
中期国債ファンド	15,102	15,101
マネー・マネジメント・ファンド	3,491	4,130

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、評価損229,888千円を計上しております。

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

(単位：千円未満切り捨て)

区分	当連結会計年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1.債券				
(1)国債・地方債等	9,995	14,601	-	-
(2)社債	18,557	8,399	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2.その他	-	-	-	-
合計	28,552	23,000	-	-

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

(単位：千円未満切り捨て)

区分	前連結会計年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1.債券				
(1)国債・地方債等	14,823	9,983	-	-
(2)社債	773,645	26,971	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2.その他	499,740	-	-	-
合計	1,288,209	36,954	-	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

関連当事者との取引

以下、関連当事者との取引における記載金額について、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1) 親会社および法人主要株主等

(単位：千円未満切り捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	東京急行電鉄(株)	東京都 渋谷区	108,820,853	鉄軌道事業、 不動産事業	直接 25.9% 間接 1.3%	兼任2名	施設の賃貸借 および物品等 の販売・購入	不動産賃貸	58,265	-	-
								立退料	230,000	-	-
								物品の販売等	8,304	売掛金	2,466
								不動産賃借	324,816	前払費用	2,659
										差入保証金	2,508
		物品の購入等	26,317	未払金	11,014						

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 施設の賃貸借および物品等の販売・購入の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

(2) 役員および個人主要株主等

(単位：千円未満切り捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	東映(株) 高岩 淡	-	-	当社監査役 東映(株) 取締役会長	直接 1.6% 間接 0.4%	-	物品等の販売・ 購入	物品の販売等	2,781	売掛金	230
								物品の購入等	114,919	買掛金	10,340
										未払金	169
								劇場運営委託料	16,651	未収入金	17,818
役員	齋藤 晴太郎	-	-	当社監査役 弁護士	-	-		法律問題の処 理・相談に係る 手数料の支払	5,355	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 物品の販売・購入等の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
 2. 当社取締役相談役岡田茂が取締役社長を兼務する株式会社ティ・アンド・テイ映画興行は(3)子会社等に、当社取締役清水仁が取締役会長を兼務する東京急行電鉄株式会社は(1)親会社および法人主要株主等に、それぞれ記載しておりこれら取引はいずれもいわゆる第三者のための取引ではありません。
 3. 弁護士報酬額は、委任事務が発生した際に弁護士報酬規程を勘案して決定しております。

(3) 子会社等

(単位：千円未満切り捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	株式会社ティ・アンド・テイ 映画興行	東京都 中央区	320,000	映画劇場の 経営等	直接 30% 間接 -	兼任7名 (うち当 社従業員1名)	物品等の販売・ 購入	物品の販売等	426	売掛金	132
								物品の購入等	38,588	買掛金	10
										未払金	1,391

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 物品の販売・購入等の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

(4) 兄弟会社等

(単位：千円未満切り捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	(株)東急ストア	東京都 目黒区	10,838,998	流通事業	直接 0.6% 間接 -	なし	施設の賃貸借等	不動産賃貸	66,519	-	-
								不動産賃借	120,360	前払費用	4,231
										差入保証金	380,000
								施設の懸垂幕 作成等	517	前払費用	62
							施設の光熱費等	18,285	未払金	-	
その他の 関係会社	東急ファイナンス アンド アカデミック(株)	東京都 渋谷区	280,000	東急グループに対 する金銭の貸 付・受入等	直接 - 間接 -	なし	金銭の貸付	金銭の貸付	1,432,800	短期貸付金	1,426,201
										未収収益	426

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 施設の賃貸借等の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
 2. 貸付金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社ならびに連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。その他、当社では適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度末)
	千円	千円
退職給付債務	815,008	870,180
年金資産	291,694	299,764
未積立退職給付債務(+)	523,314	570,415
会計基準変更時差異の未処理額	124,505	186,758
退職給付引当金(+)	398,808	383,657

(注)当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	千円	千円
勤務費用	52,332	66,475
会計基準変更時差異の費用処理額	62,252	62,252

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
----------------	----	----

(1株当たり情報)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度末)
	円	円
1株当たり純資産額	764.17	721.87
1株当たり当期純利益額	9.62	10.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	-	-

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

1. 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当連結会計年度において従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)は以下のとおりであります。

	円
1株当たり純資産額	765.18
1株当たり当期純利益額	10.58

2. 上記会計基準および適用指針適用による1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度末)
当期純利益	331,764 千円	- 千円
普通株主に帰属しない金額	30,000 千円	- 千円
(うち利益処分による役員賞与金)	30,000 千円)	(- 千円)
普通株主に係る当期純利益	301,764 千円	- 千円
普通株式の期中平均株式数	31,363 千株	- 千株